

市政専門図書館所蔵

東日本大震災関連資料展示会

市政専門図書館が所蔵する東日本大震災に関連する図書資料を展示します。



2016 年 3 月 22 日 (火) - 5 月 13 日 (金)

9:30 - 17:00

(土曜・日曜・祝日：休館)

会場：市政専門図書館 展示コーナー

無料

公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所
市政専門図書館

〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園 1-3 市政会館 1F

電話：03-3591-1264

<被災状況、救援、避難生活>

「2011.3.11 東日本大震災 津波被災前・後の記録：

宮城・岩手・福島 航空写真集」

東北建設協会〔編〕 河北新報出版センター 2012.10.

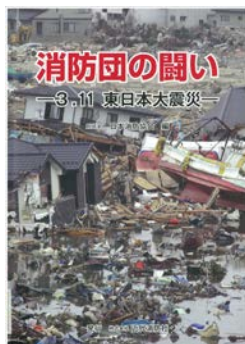
宮城・岩手・福島県沿岸部の、津波被害前、直後、6 ヶ月後、1 年後の様子を、ほぼ同じ高度・角度から撮影した写真集。被害と復興に向けた変貌がよくわかる。



「消防団の闘い：3.11 東日本大震災」

日本消防協会編 近代消防社 2012.11.

極めて過酷な状況の中で、水門閉鎖、避難誘導、救助、消火、瓦礫撤去、行方不明者探索、夜間警戒など生命がけで活動した消防団の記録。殉職者も多く出した活動を「闘い」と表現している。



「東日本大震災記録集、(同)資料編」〔総務省〕消防庁〔編〕 2013.03.

全国から3万人を超える緊急消防救助隊を出動させた消防庁や地元消防機関の活動と、震災後に講じた対応や、消防防災体制の充実に向けた取組みを記録したものである。

「3.11 大震災の記録：中央省庁・被災自治体・各士業等の対応」

震災対応セミナー実行委員会編 民事法研究会 2012.07.

東日本大震災に際して、各府省、被災自治体、弁護士会、行政書士会、司法書士会、社会保険労務士会、税理士会、土地家屋調査士会、保険業会は、どのように対応したのか。2011 年 11 月に国連大学で開催されたセミナーやその後の分科会の講演などを中心にまとめたものである。多くの関係者の熱い思いと苦労、迅速な対応、今後の課題が掲載されている。



「ボランティア白書 2014：東日本大震災復興支援におけるボランティア・市民活動」

「広がれボランティアの輪」連絡会議編 筒井書房 2014.07.

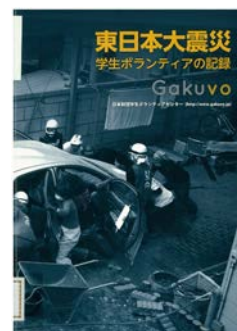
震災から3年を経た時点で、様々な団体がどのような活動をしたのか、どのような地域のニーズに対応したのか、できたこと、できなかったこと、今後の課題などをまとめている。



「東日本大震災学生ボランティアの記録」

西尾雄志編・執筆 日本財団学生ボランティアセンター 2012.03.

被災地に延べ 2 千名近くの学生ボランティアを派遣した日本財団学生ボランティアセンターの記録。街頭募金やボランティアコーディネーターの派遣、派遣する前のオリエンテーション、実際の派遣、派遣後のフォローアップなどをまとめている。



「ラジオがつないだ命：FM 石巻と東日本大震災」

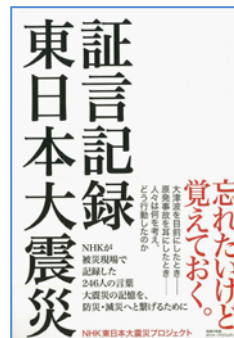
鈴木孝也著 河北新報出版センター 2012.03.

被災地の中にいる人々はテレビや携帯電話などが使えずに、情報が遮断されていた。そうした中で、地域FM放送局である石巻コミュニティ放送が、被災直後から 3 カ月余りに渡って、被災状況や助けを求めるSOSメール、安否確認情報、市の災害対策本部からの情報などを放送した。



「証言記録 東日本大震災」NHK 東日本大震災プロジェクト 著 NHK 出版 2013.02.

あまりにも広い地域に押し寄せた震災被害を、被害の大きさや話題性で記録するのではなく、できるだけ網羅的に人々が体験したことを記録しようと 246 人の証言を収めたもの。それぞれの場所で奇跡的に生き延びた人々の貴重な証言を、全ての人々が共有することが大切である。



「笑う、避難所：石巻・明友館 136 人の記録」頓所直人著
名越啓介写真 集英社 2012.01.

石巻市の勤労者余暇活用センター「明友館」には、押し寄せる津波から命からがらに逃げた 136 人が駆け込んだ。行政からの支援が届きにくい自主避難所での 7ヶ月余りに渡る懸命の活動の記録である。

「瓦礫にあらず：石巻「津波拾得物」の物語」
葉上太郎著 岩波書店 2013.03.

津波に流された遺体の搜索や瓦礫の片づけの際に見つかった写真や位牌などは津波拾得物と呼ばれ、きれいに洗って展示され、引き取りに来た人に返された。震災後に多くの人は何を捜し続けたのか、その意味を記録したもの。

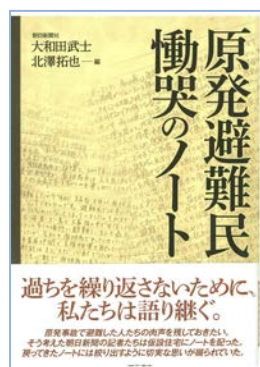
「3・11 FUKUSHIMA：放射能汚染の 555 日」
三留理男著 游学社 2012.09.

多くの受賞経験のある報道写真家・三留理男氏は、震災後に被災地を訪れ、瓦礫の片づけや避難所の手伝いではなく、父母の故郷でもある福島原発事故と震災の現場を撮影することを選んだ。



「原発避難民慟哭のノート」
大和田武士 北澤拓也編 明石書店 2013.03.

地震、津波、原発事故、風評被害といくつもの苦難に向き合う住民の苦しみや悲しみ、それでも努力して助け合う人間の尊さと強さ、原発事故からの教訓を未来に残したいとの思いから、朝日新聞特別報道部の記者は、仮設住宅などの避難民にその思いを自由にノートに書いてもらった。81 人から貴重なメッセージが寄せられ、51 人の手記を掲載している。



「福島と原発 2：放射線との闘い+1000 日の記憶」
福島民報社編集局著
早稲田大学出版部 2014.03.



原発事故に直面した県民の放射線への不安や葛藤、政府や専門家の対応、農林水産業の再生の取り組み、除染の現状と課題、汚染水問題などを追った記録。

「福島と原発 3：原発事故関連死」

福島民報社編集局著
早稲田大学出版部 2015.02.

原発事故による避難生活などを強いられる中、県民が心労を抱え死期を早めたという関連死の実情に迫った記録。



「福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書」

福島原発事故独立検証委員会 [著]
ディスカヴァー・トゥエンティワン 2012.03.

福島原発事故独立検証委員会は、政府や企業から独立した市民の立場から原発事故の原因究明と事故対応の経緯について検証を行い、平成 2012 年 2 月 27 日に報告書を公表した。

事故は、東京電力が全電源喪失過酷事故に対して備えを組織的に怠ってきた結果であると、それを許容した規制当局の責任も指摘する。独立性と専門性のある安全規制機関、米国の連邦緊急事態管理庁(FEMA)に匹敵するような過酷な災害・事故に対する本格的実行部隊、首相に適切な助言を行う独立した科学技術評価機関の創設などを提言している。



「国会事故調 報告書、(同)参考資料、(同)会議録」3冊
国会事故調(国会 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会)[編] 2012.06.

(<http://naic.go.jp/blog/reports/main-report/> ほか)

国会事故調が2012年7月5日に両院議長に提出した報告。

福島原子力発電所事故の根源的原因として、規制する立場である当局と規制される立場である東電が逆転関係に陥り、原子力安全についての監視・監督機能が崩壊していた点を挙げ、今回の事故は人災であるとしている。原子力規制に対する国会の関与を含む7つの提言をまとめ、国会に対してはその実現に向けた実施計画を速やかに策定し、進捗の状況を国民に公表することを求めている。



「[内閣官房 東京電力福島原子力発電所における事故調査 検証委員会] 最終報告 本文編、資料編」 2冊
2012.07.
(<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2012/pdf/jikocho/siryou.pdf>)

政府事故調が2012年7月23日に内閣総理大臣に提出した最終報告。

極めて深刻かつ大規模な事故となった背景には、事前の事故防止策・防災対策、事故発生後の発電所における現場対処、発電所外における被害拡大防止策について様々な問題点が複合的に存在したと指摘する。政府と関係機関に対して、大規模な複合災害の発生を視野に入れた安全対策など7項目25の提言をしている。

「福島原子力事故調査報告書(別紙1、別紙2)、添付資料、概要版及び中間報告書からの主な変更点について」3冊
東京電力株式会社[編] 2012.06.(検索先:
http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu12_j/images/120620j0303.pdf ほか)

東京電力は、社内調査を中心にして検証と対策をまとめ、2012年6月20日に最終報告を公表した。

津波に対抗する備えが不十分であったことが今回の事故の根本的な原因とし、今後は、徹底した津波対策、電源喪失等の多重の機器故障や機能喪失を前提とした炉心損傷防止機能の確保、炉心が損傷した場合に生じる影響を緩和する措置を、対応方針とするとしている。

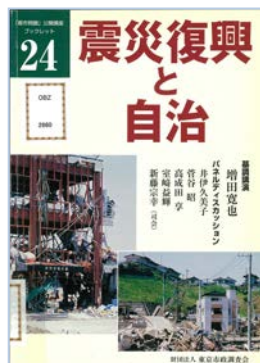
＜復興一般、復興計画＞

「震災復興と自治(「都市問題」公開講座ブックレット; 24)」
東京市政調査会(現・後藤・安田記念東京都市研究所)[編]
2012.02.

本財団が2011(平成23)年10月に開催した公開講座の記録である。前岩手県知事・

増田寛也氏による基調講演「被災時に厳守すべき規制と、臨機応変に対応すべき規制」

および井伊久美子氏(日本看護協会常任理事)、菅谷昭氏(元ペラルーシ国立がんセンター指導医)、高成田享氏(東日本大震災復興構想会議委員)、室崎益輝氏(内閣府中央防災会議専門委員会委員)をパネリストとして招請したパネルディスカッションの様態を収録する。



「東日本大震災 対応記録誌」
東日本旅客鉄道株式会社編 2013.03.

東日本旅客鉄道株式会社(JR 東日本)による震災対応記録である。鉄道の被害状況や復旧活動、震災後に発生した電力不足問題への対応、今後の地震対策に関する方針等がまとめられている。

「テキスト災害復興支援学：福島大学の支援知をもとにした」福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編
八朔社 2014.03.

うつくしまふくしま未来支援センターは、地震・津波・原発事故という複合的な災害に見舞われた福島の被災者、被災地域の復旧・復興を支援するために2011年4月福島大学に設置された。本書は同センターで2012年度より開講された「災害復興支援学」のためのテキストである。福島復興の方向性を始めとし震災と復興支援、発災時・放射能災害への対応、暮らし・経済の復興、新しい地域づくり、という7つのテーマが取り上げられている。

「3YEARS (スリーイヤーズ)：復興の現場から、希望と愛を込めて」
東北復興新聞編 本間勇輝・本間美和著 A-Works
2014.02.

2012(平成24)年1月より発行を続ける『東北復興新聞』が、震災から3年を経ようとする被災地の復興の有様を伝える。1章はQ&A形式で「復興」とは何かを解説。2章は復興に尽力する15名の人物紹介。3章は被災地で産業復興等を支えるプロジェクトの案内。4章は食、物産、観光のガイド。

(『東北復興新聞』は、本館で閲覧できます。)



「明日へ：東日本大震災復旧・復興の記録」
塩竈市震災記録誌編集委員会編 塩竈市 2015.03.

宮城県塩竈市における、発災から復旧、そして復興への4年間の記録である。本誌作成に当たり公募した市民が参加した、3回のワークショップの様態も報告されている。

「東日本大震災からの地域経済復興への提言：被災地の大学として何を学び、伝え、創るのか(東日本大震災復興研究；1)」

東北大学大学院経済研究科地域産業復興調査研究プロジェクト 河北新報出版センター 2012.03.

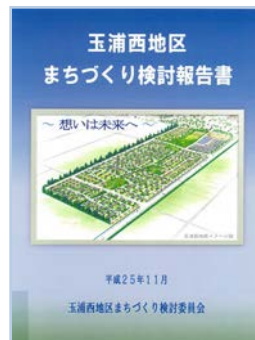
2011年4月に立ち上げられた東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センターは、同大学の研究者を中心に共同研究チームを編成し、マクロ経済把握・地域社会・産業等5分科会を組織して地域経済・産業の震災からの復興に関する調査研究を開始した。それと併行して実施された、10年後の震災からの地域経済復興のシナリオ・プランニングの策定もあわせて、震災から約1年の研究結果がまとめられている。



「玉浦西地区まちづくり検討報告書」

[岩沼市] 玉浦西地区まちづくり検討委員会 [編] 2013.11.

宮城県岩沼市において、津波による甚大な被害が生じた沿岸6地区の集団移転先となった玉浦西地区でのまちづくりを総合的に検討することを目的に、市民と学識経験者により組織された委員会の検討報告書である。当地区は、東日本大震災後の防災集団移転促進事業が比較的速く進んだ事例として挙げられる。



「大槌町の伝統・文化にもとづいた復興都市デザインの提案：受け継ぐ吉里吉里立ち上がる赤浜」

東京大学大学院工学系研究科都市デザイン研究室編著 児玉千恵編 東京大学大学院工学系研究科都市デザイン研究室 2014.03.

吉里吉里地区については東日本大震災前の生活風景・まちの記憶についてのヒアリング調査、地区の祭りや伝統芸能の調査等から得られた情報により、今後の復興における課題を探る。赤浜地区については東日本大震災当日の避難行動調査から、災害時の住民の避難における問題点を指摘する。また、1993年7月に津波被害を受けた奥尻島の復興に関しても1章を設けている。



「東日本大震災からの経済復興と都市自治体財政の課題」
日本都市センター編 2014.03.

本書は日本都市センターと全国市長会が共同設置する都市分権政策センターが実施した、「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」の報告書である。

始めに東日本大震災の被災自治体である釜石市、大船渡市、仙台市、岩沼市、南相馬市による地域産業・経済等の復興へ向けての取組状況や課題についての報告、続いて岩沼市で行われた復興事業の現地視察報告、最後に東北大学の吉田浩氏が行った、東日本大震災における健康や生活等に関するアンケート調査の報告が収録されている。



「災害時の生活復興に関する研究：生活復興のための12講：研究調査報告書」

ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部 [編] 2015.03.

同機構の「災害時の生活復興に関する研究会」においては、「生活復興」という視点から復興のあり方を問い直すというミッションを掲げ、阪神・淡路大震災からの復興体験をもつ委員と、東日本大震災の復興の渦中にある委員とが議論を重ね、阪神・淡路大震災の経験や教訓を踏まえつつ、住宅、コミュニティづくり、経済・産業の再生等の問題を検討している。

<復興状況 震災と経済・教育など>

「伊達市3年の記録：東日本大震災・原発事故」

伊達市 [編] 2014.06.

「飯館村2年間のあゆみ：平成23年3月11日から平成25年3月11日まで」

飯館村 [編] 2013.03.

「あとから来る者のために：東日本大震災・原発事故から四度目の春：「こおり新時代」へ」

福島県伊達郡桑折町編 2015.03.

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、多くの自治体に甚大な被害をもたらした。しかしそうした被災自治体でも、復興が着実に進んでいることが窺える。



「大槌新聞 縮刷版：第1号(平成24年6月)～第73号(平成25年12月)」

高田由貴子編

大槌新聞 2014.03.

東日本大震災によって大きな被害を受けた大槌町では震災後、住民自身が運営する3つのメディア(新聞、ラジオ、ネット)が誕生した。大槌新聞はその一つで、大槌の町づくりに関する情報を発信し続けている。



「漁業と震災」 濱田武士著
みすず書房 2013.03.

被災地の漁業関係者は「津波による漁港・漁業集落への被害」「福島第一原発事故による漁業への悪影響」に加えて、「メディアによる風評被害」も被った。震災からの復興も含めて今後漁業をどのように再生すればよいのか、その方策を多角的に検証する。



「線路はつながった：三陸鉄道復興の始発駅」

富手淳著 新潮社 2014.02.

道路・鉄道・港湾・空港といった交通インフラは、東日本大震災によって大きな被害を被った。比較的早期に復旧した道路に較べると、鉄道は「被害が鉄道事業者の経営体力を越えている」「沿線被災地のまちづくりと鉄道復旧は同時に行うべき」等の理由により、復旧が遅れることになった。



「大災害時に物流を守る：燃料多様化による対応を」

早稲田大学マーケティング・コミュニケーション研究所編
早稲田大学出版部 2014.04.

東日本大震災では道路や鉄道の被災により交通網が寸断され、被災地への支援物資輸送の大きな障害となった。また、被災地では燃料不足が深刻な問題となった。将来起こるであろう災害に備えるため、今回明らかとなった物流や燃料の問題を検証してゆく。



「農の新風、ここに興る：仙台東部地域農業復興の記録」

仙台市経済局農林部東部農業復興室 [編] 2014.03.

「未来の農をこの地に：仙台東部地域農業復興の記録」

仙台市経済局農林部東部農業復興室 [編] 2015.03.

仙台市の沿岸部に広がる約1,860haもの農耕地が、東日本大震災に伴う大津波に飲み込まれた。津波によって荒廃した農地を、再び蘇らせるまでの軌跡を綴る。



「岩手県教育委員会東日本大震災津波記録誌：教訓を後世に・岩手の教育」

岩手県教育委員会 [編] 2014.03.

「東日本大震災に学ぶ：かけがえのない命を守るために」

茨城県教育史研究会編 2013.06.

東日本大震災では多くの学校が被災し、生徒や児童が犠牲となった。自治体では東日本大震災での教訓や経験を、防災教育や災害時の避難行動に活かす取り組みがすすめられている。



「走れ！移動図書館：本でよりそう復興支援」

鎌倉幸子著 筑摩書房 2014.01.

東日本大震災による被害は図書館にも及んだ。陸前高田市や大槌町では建物自体が水没して図書館が壊滅状態となり、他市でも津波によって資料の破損や流出等が起こった。被災地の人々へ本を届ける NGO の活躍を紹介する。



「被災の町の学校再開：大槌町駐在指導主事の証言」

望月善次著 岩手復興書店 2015.01.

東日本大震災に伴う津波により、大槌町では町内小中学校の大半が被災した。町民の死者・行方不明者は 1200 名を越え、その中には学校に通っていた児童生徒も含まれている。そのような状況下で、学校再開に向けて奔走した一人の女性教諭の奮闘の記録。



「福島第一原発収束作業日記：3・11 からの 700 日間」

ハッピー著 河出書房新社 2013.10.

福島第一原子力発電所で働く一作業員が、事故当日からその後の収束作業の様子を 2 年近くにわたり綴った日記。福島第一原子力発電所では、現在も過酷な環境のもとで大勢の作業員が働いている。



「東日本大震災体験記：2011.3.11 の記録」

東海村 [編] 2012.06.

「あの時を忘れない―震災の記憶 町内会長編」

仙台市七郷市民センター [編] 2013.03

「南三陸町からの手紙：東日本大震災後、それぞれのあの日」

「南三陸町からの手紙」制作委員会 [編] 2012.03.

「3・11 百九人の手記：岩手県山田町東日本大震災の記録」

岩手県山田町編 2015.03.

大震災に見舞われた時、人々は何を考えどう行動したのか？震災後、被災地で救助活動や支援活動に携わった人々は何を感じどう思ったのか？そうした証言を後世に残すため、多くの体験記や記録誌が製作されている。



「非除染地帯：ルポ 3・11 の森と川と海」

平田剛士著 緑風出版 2014.10.

「[放射能汚染地図]の今」

木村真三著 講談社 2014.02.

福島第一原子力発電所事故の事後処理として、国や県あるいは市町村によって除染作業がすすめられている。しかし山林地帯等に関しては、その大部分が除染の対象とされていない。



<雑誌『都市問題』による特集>

2011年6月
(第102巻第6号)

特集1 巨大災害、原発事故からの復興



2011年7月
(第102巻第7号)

特集1 津波被災地・原発事故被曝地からの報告



2011年8月
(第102巻第8号)

特集1 震災復興と水産業のこれから



2011年9月
(第102巻第9号)

特集1 災害と情報



2011年11月
(第102巻第11号)

特集1 放射線測定とその評価をめぐって



2011年12月
(第102巻第12号)

特集1 原発事故の補償・賠償問題



2012年3月
(第103巻第3号)

特集1 大震災・原発事故から1年、被災地はいま

特集2 震災復興と土地利用



2013年3月
(第104巻第3号)

特集 大震災・原発事故から2年



2014年3月
(第105巻第3号)

特集 東日本大震災・原発事故から3年



2015年3月
(第106巻第3号)

特集 原発事故は終わらない



2016年3月
(第107巻第3号)

特集 復興の現在—震災から5年

